

積立金の運用状況が年金財政に与える影響の評価（平成13年度）

－ 厚生年金 － （案）

1. 実績の運用利回り

（単位：％）

（コメント）

厚生年金の実績の名目運用利回り（*）	①		
市場運用分（*）	（注1）（注2）	（ ）	②
引受財投債（満期保有）分	（注1）	（ ）	
資金運用部預託分	（注1）	③	（ ）
承継資産分	（注3）		
厚生年金の名目総（標準）報酬上昇率	（注4）	④	
厚生年金の実績の実質運用利回り（*）	（注5）		

（1）

○ 厚生年金の名目運用利回りは〇.〇〇％、年齢構成の変動によるものを控除した総（標準）報酬上昇率は〇.〇〇％であり、実質運用利回りは〇.〇〇％である。

（2）

○ 再計算上の実質運用利回りは〇.〇〇％で、実績との差〇.〇〇％による差額は、〇〇.〇兆円になり、保険料対比〇.〇〇％、支出対比〇.〇〇％、総（標準）報酬対比〇.〇〇％に相当する。

（注1）かっこ内の値は各資産ごとの収益率であり、かっこ外は積立金全体に対する収益率である。

（注2）市場運用分の②欄は、複合ベンチマーク収益率である。

（注3）厚生年金と国民年金を預託元本の比で按分したものである。

（注4）年齢構成の変動によるものを控除したものである。

（注5）実質運用利回りは $(1 + \text{①}) / 100 \div (1 + \text{④}) / 100 * 100 - 100$ により求めている。

（*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

2. 積立金運用の状況が年金財政に与える影響

	実 績					市場運用に係る複合ベンチマーク収益率	財政再計算上の前提			実質運用利回りの実績(A)と再計算上の前提(D)との差	(G)による差額 (収益の実績と再計算上の前提との実質的な差額)				保険料収入	支出額	総(標準)報酬総額
	実質運用利回り(*) (A)	名目運用利回り(*) (B)	名目総(標準)報酬上昇率 (C)	年度末積立金	運用収益(*)		実質運用利回り (D)	名目運用利回り (E)	名目賃金上昇率 (F)		保険料対比 (H)	支出対比	総(標準)報酬総額対比				
	％	％	％	兆円	兆円	％	％	％	％	兆円	％	％	％	兆円	兆円	兆円	
平成13年度							1.00	3.52	2.50								
平成13～n年度平均																	

（注1）総（標準）報酬上昇率は被保険者の年齢構成の変動によるものを控除したものである。

（注2）平成11年財政再計算の前提（この場合の最終保険料率は21.6％（国庫負担1/3の場合、総報酬ベース））

・名目運用利回り4.0％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値、平成12～17年度は、平成10年度までに資金運用部に預託されたものについては実績値、その他は4.0％として算出）

・名目賃金上昇率2.5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）

・消費者物価上昇率1.5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）

・保険料率は平成16年10月から5年毎に1.92％の引上げ

（注3）実質運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り}) / 100 \div (1 + \text{名目賃金上昇率}) / 100 * 100 - 100$ により求めている。なお、実績の名目賃金上昇率は、名目総（標準）報酬上昇率である。

（*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

積立金の運用状況が年金財政に与える影響の評価（平成13年度）

－ 国民年金 － （案）

1. 実績の運用利回り

（単位：％）

（コメント）

国民年金の実績の名目運用利回り（*）	①	
市場運用分（*）	（注1）（注2）	（ ） ②
引受財投債（満期保有）分	（注1）	（ ）
資金運用部預託分	（注1）	③ （ ）
承継資産分	（注3）	
厚生年金の名目総（標準）報酬上昇率	（注4）	④
国民年金の実績の実質運用利回り（*）	（注5）	

(1)

○ 国民年金の名目運用利回りは〇. 〇〇％、年齢構成の変動によるものを控除した総（標準）報酬上昇率は〇. 〇〇％であり、実質運用利回りは〇. 〇〇％である。

(2)

○ 再計算上の実質運用利回りは〇. 〇〇％で、実績との差〇. 〇〇％による差額は、〇〇. 〇兆円になり、保険料対比〇. 〇〇％、支出対比〇. 〇〇％、標準報酬対比〇. 〇〇％に相当する。

（注1）かっこ内の値は各資産ごとの収益率であり、かっこ外は積立金全体に対する収益率である。

（注2）市場運用分の②欄は、複合ベンチマーク収益率である。

（注3）厚生年金と国民年金を預託元本の比で按分したものである。

（注4）年齢構成の変動によるものを控除したものである。

（注5）実質運用利回りは $(1 + \text{①}/100) / (1 + \text{④}/100) * 100 - 100$ により求めている。

（*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

2. 積立金運用の状況が年金財政に与える影響

	実績			年度末積立金	運用収益（*）	市場運用に係る複合ベンチマーク収益率	財政再計算上の前提			実質運用利回りの実績（A）と再計算上の前提（D）との差	（G）による差額 （収益の実績と再計算上の前提との実質的な差額）			保険料収入	支出額	被保険者数	
	実質運用利回り（*）（A）	名目運用利回り（*）（B）	名目総（標準）報酬上昇率（C）				実質運用利回り（D）	名目運用利回り（E）	名目賃金上昇率（F）		保険料対比	支出対比	被保険者数対比				
平成13年度	％	％	％	兆円	兆円	％	％	％	％	％	兆円	％	％	円	兆円	兆円	万人
平成13～n年度平均																	

（注1）総（標準）報酬上昇率は被保険者の年齢構成の変動によるものを控除したものである。

（注2）平成11年財政再計算の前提（この場合の最終保険料は25, 200円（国庫負担1/3の場合、平成11年度価格））

- 名目運用利回り4. 0％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値、平成12～17年度は、平成10年度までに資金運用部に預託されたものについては実績値、その他は4. 0％として算出）

- 名目賃金上昇率2. 5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）

- 消費者物価上昇率1. 5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）

- 保険料率は平成16年10月から5年毎に1. 92％の引上げ

（注3）実質運用利回りは $(1 + (\text{名目運用利回り})/100) / (1 + (\text{名目賃金上昇率})/100) * 100 - 100$ により求めている。なお、実績の名目賃金上昇率は、名目総（標準）報酬上昇率である。

（*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

積立金の運用状況が年金財政に与える影響の評価（平成13年度）
－ 厚生年金＋国民年金（年金積立金全体での評価） －
（案）

1. 実績の運用利回り

（単位：％）

（コメント）

年金積立金全体の実績の名目運用利回り（*）	①		
市場運用分（*）（注1）（注2）		（ ）	②
引受財投資（満期保有）分（注1）		（ ）	
資金運用部預託分（注1）	③	（ ）	
承継資産分			
厚生年金の名目総（標準）報酬上昇率（注3）	④		
年金積立金全体の実績の実質運用利回り（*）（注4）			

- (1)
 ○ 年金積立金全体の名目運用利回りは○. ○○％、年齢構成の変動によるものを控除した総（標準）報酬上昇率は▲○. ○○％であり、実質運用利回りは○. ○○％である。
- (2)
 ○ 再計算上の実質運用利回りは○. ○○％で、実績との差○. ○○％による差額は、○. ○○兆円になり、保険料対比○. ○○％、支出対比○. ○○％に相当する。

（注1）かつこ内の値は各資産ごとの収益率であり、かつこ外は積立金全体に対する収益率である。
 （注2）市場運用分の②欄は、複合ベンチマーク収益率である。
 （注3）年齢構成の変動によるものを控除したものである。
 （注4）実質運用利回りは $(1 + \text{①}/100) / (1 + \text{④}/100) * 100 - 100$ により求めている。
 （*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

2. 積立金運用の状況が年金財政に与える影響

	実 績					市場運用に係る複合ベンチマーク収益率	財政再計算上の前提			実質運用利回りの実績(A)と再計算上の前提(D)との差(G)	(G)による差額 (収益の実績と再計算上の前提との実質的な差額)			保険料収入	支出額
	実質運用利回り(*) (A)	名目運用利回り(*) (B)	名目総(標準)報酬上昇率(C)	年度末積立金	運用収益(*)		実質運用利回り(D)	名目運用利回り(E)	名目賃金上昇率(F)		保険料対比(H)	支出対比			
平成13年度	％	％	％	兆円	兆円	％	0.98	3.50	2.50	％	兆円	％	％	兆円	兆円
平成13～n年度平均															

（注1）総（標準）報酬上昇率は被保険者の年齢構成の変動によるものを控除したものである。
 （注2）平成11年財政再計算の前提
 ・名目運用利回り4.0％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値、平成12～17年度は、平成10年度までに資金運用部に預託されたものについては実績値、その他は4.0％として算出）
 ・名目賃金上昇率2.5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）
 ・消費者物価上昇率1.5％（平成10年度は実績見込値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値）
 （注3）平成11年財政再計算の前提の名目運用利回りは、厚生年金と国民年金の実績の積立金元本の比で加重平均したものである。
 （注4）実質運用利回りは $(1 + (\text{名目運用利回り})/100) / (1 + (\text{名目賃金上昇率})/100) * 100 - 100$ により求めている。なお、実績の名目賃金上昇率は、名目総（標準）報酬上昇率である。
 （*）運用コスト（手数料）控除後のものである。

(参考 市場運用分の各資産ごとに見たベンチマークとの対比)

項 目	運用収益額	各資産ごとに見た場合			積立金全体の中から見た場合		
		名目運用 利回り (A)	ベンチマーク 収益率 (B)	ベンチマーク 収益率との差 (A-B)	名目運用 利回り (C)	ベンチマーク 収益率 (D)	ベンチマーク 収益率との差 (C-D)
年金資金運用基金における実績運用利回り (市場運用分)	兆円	%	%	%	%	%	%
国内債券							
国内株式							
外国債券							
外国株式							
短期資産							

複合ベンチマーク収益率と名目賃金上昇率との差	
------------------------	--

(*) : 運用コスト (手数料) 控除後のもの。

(注 : 積立金全体の中から見た場合とは、各資産ごとの値を年度末の資産構成により按分したもの)